



脱炭素先行地域の取り組みは 経済循環や産業振興に期待



こちらから視聴できます

問 脱炭素先行地域の取り組みが地域にもたらすものは何か。

答 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入等を通じて、地域内経済循環の創出や農林水産業の振興をはじめとする地域課題の解決が期待できる。

また、一般家庭への薪ストーブやペレットストーブ、太陽光発電設備の補助を拡充することで、光熱費の負担軽減も推進する。



重点景観地域に設置された太陽光発電施設
(気仙町)

問 重点景観地域である高田低地部への太陽光発電設備の設置はどのように進めるか。

答 市民や事業者を対象とした説明会を実施するとともに、景観審議会の認定申請を経た上で進めていく。

子育て支援事業は

問 育児休業など、各種制度を妊婦に伝える必要がある。ママパパ教室の際に社会保険労務士へ相談できる場を設けてはどうか。

答 どのようなときにその場を設けられるか検討する。

問 0歳児の家庭での育児を勧めるため、育児する家庭に支援金を給付する考えは。

答 子育てしている人の話も聞きながら何がいか検討する。



かさ上げ地の活用状況は 利用率45%で方策検討



こちらから視聴できます

問 震災復興事業の柱として実施された土地地区画整理事業のうち、かさ上げ地の利活用の状況はどうか。また、今後の見通しと行政としての計画はどうか。

答 令和6年11月末時点のかさ上げ地における土地利用率は45・0%である。また、令和7年度から取り組む立地適正化計画の策定において、現状と課題等を整理し、今後の土地利用の促進につなげる方策についても検討を進めたい。

問 土地の利活用には、固定資産税の評価額の見直しや新たな軽減制度も含めて考えられないか。

答 地権者と共に土地が利活用される方策を考えたい。

問 陸前高田市の産業の視点から本市の気候風土を考えたとき、大規模園芸施設が大



未利用地が点在する市街地（高田町）

きな可能性を持っているのではないかと考える。市として国県の補助以外に後押しすることを検討する必要があると思うがどうか。

答 大型農業施設は雇用の面、未利用の土地の活用から魅力あるものと考え、企業誘致担当や県の力も借りて積極的に進めたい。



おお っぽ りょう こ
大坪 涼子
(日本共産党)

ごみ減量化を図る 市民と協働で取り組む



こちらから視聴できます

問 一般廃棄物処理基本計画素案で、ごみ減量と資源活用のための具体的方針はどうか。

答 市民1人1日当りのごみ排出量を令和10年度までに620g、令和21年度までに610gまで削減する目標。生ごみの減量と水切りの徹底、マイバックの持参などに取り組む。資源ごみの減量化は、店頭回収の利用、容器包装の分別や資源集団回収への積極的な参加などを進めていく。

問 今後は市側が出前講座の開催を呼びかけるなど、市民の理解と協力を進めるべきでは。

答 市民、事業者、市を交えた3者が協働で進めている。



ダンボールなどの資源回収に取り組む脇の沢地区（米崎町）

正確な感染情報発信を

問 大船渡保健所管内は県内でも感染の数値が高いが、大震災やコロナ感染を経験し、市民の命を守ることが自治体の最大の任務と思う。感染状況、クラスター発生や入院患者数などの情報を発信すべきでは。

答 現在は感染のピークは過ぎている。感染情報が必ずしも「重要な情報」とは限らない。感染予防などの行動指針を周知し、協力をお願いしている。



ヒートショックの状況は 5か月で12人を救急搬送



こちらから視聴できます

問 この冬は室内と浴室の温度差によるヒートショックで体調を崩す人が多かった。市内の状況は。

答 令和6年1～3月と同年11、12月に浴室や脱衣所から救急搬送された65歳以上の高齢者は12人。

住宅リフォームの推進は。

答 令和6年度から陸前高田市民まいの省エネルギー改修推進事業を実施。住まいるリフォーム支援事業とあわせ、市民や業者に周知を図る。



世界保健機関は
室温18度以上を推奨

収入増と働きやすさは

問 令和4年4月から労働施策総合推進法で職場のハラスメント防止が義務化。本市の取り組みは。

答 商工会は、会員事業所の適正な職場環境の構築に努めてきた。

問 収入増額と働きやすさの改善が市内の課題だ。企業誘致を主とする方向性を見直すべきでは。

答 市は、就業へのニーズに必要な施策の展開とあわせ、今後も粘り強い企業誘致活動を継続する。

漁業の所得向上は

問 新年度の漁業所得向上策は。

答 漁業現場の生産性向上と漁業共済の適確な運用で対応する。